

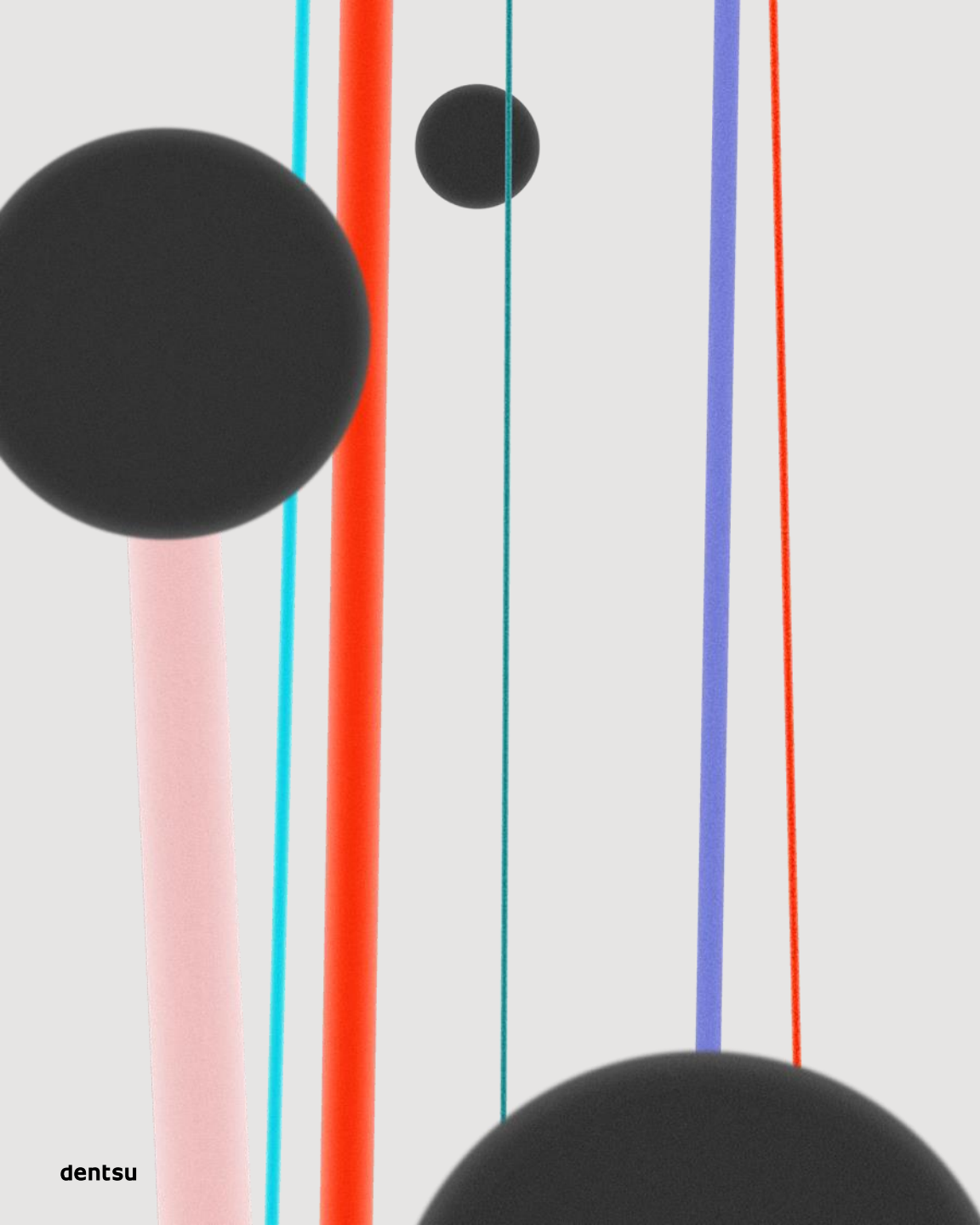
An abstract graphic featuring several thick, colorful lines (red, green, blue, pink, and teal) and numerous black dots of varying sizes scattered across a light gray background. The lines and dots are arranged in a way that suggests a network or a complex system.

ネットゼロ実現に向けた移行計画

2025年9月

INNOVATING TO IMPACT

dentsu



目次

第1章 はじめに

第2章 計画の概要

第3章 ネットゼロへの移行

- 自社のサステナビリティ・トランスフォーメーションを加速する
- バリューチェーンで変革を推進する
- 補足的な環境関連要因

第4章 ガバナンス

第5章 社会へのインパクト

第6章 方法論

はじめに

はじめに



株式会社電通グループ 取締役 代表執行役 社長
グローバルCEO
五十嵐 博

電通グループ(dentsu)のビジョンは、「人起点」の変革の最前線に立ち、社会にポジティブな動力を生み出すことです。dentsuならではの強みは、グローバルに活躍する多様な人財一人ひとりの創造力と実行力です。そうした力を結集することで、私たちは、「人が生きる喜びに満ちた活力ある社会」の実現を目指すこのビジョンを達成することができます。

私たちを取り巻く外部環境の変化は加速し続けており、私たち国際社会は社会、政治、地球環境において大きな課題に直面し、これまでにない規模での協働やイノベーションを起こしていくことが求められます。

私たちはこうした複雑な課題に対して、ビジネス、クライアント、人々の生活にポジティブな変化を創出しイノベーションを促進する、独自のケイパビリティを集めた Integrated Growth Solutionsの提供を通じて取り組んでいきます。

そして、B2B2S(Business-to-Business to Society)として、引き続きクライアントとともに社会課題解決に取り組み、社会全体の持続的成長を実現していきます。

財務・非財務両面でのパフォーマンスを追求するというこの方針と、クライアントやパートナーとの協業が、価値創造とより良い社会の実現に寄与するものと確信しています。



株式会社電通グループ
グローバル・チーフ・サステナビリティ・オフィサー
北風祐子

dentsuの「2030価値創造戦略」で目指すのは、事業を通して困難な社会課題を解決する未来のアイデアを生み出していくことです。

気象パターンや世界の気温の長期的な変化による環境への圧力の高まりは、私たちを含む国際社会が直面する最も深刻な課題の1つとなっており、そのため私たちは、価値創造戦略におけるマテリアリティの一つとして環境を掲げ、取り組んできました。

2024年、電通グループは、短期・長期のGHG排出削減目標を更新し、これが最新の気候科学に合致したものであることが認められました。しかし、目標の設定は、始めに過ぎません。

このネットゼロ実現に向けた移行計画は、広範なステークホルダーとの対話を通じて策定され、大規模な排出削減の基盤を築くと同時に、環境リスクの効果的な管理と、適用されるすべての法令・規制・開示要件への完全な遵守を担保するものです。

さらに、私たちは、124年にわたる歴史の中で培ってきた「人間への洞察力」を活かし、人々の考え方や行動に変革をもたらすことで、事業を通して社会全体のサステナビリティの実現に貢献できると信じています。

はじめに

dentsuの意欲的な戦略目標

私たちは、クリエイティビティ、テクノロジー、データという3つの領域を融合して社会課題に取り組むことで、持続的成長の推進を目指しています。電通グループのビジョンは、『人起点の革新』の最前線に立ち、社会にポジティブな動力を生み出すことです。目的を持ったエンゲージメントを通じて意識と行動の改革を後押ししていきます。

こうした大局的かつ意欲的な取り組みの中で、私たちは、環境責任を電通グループのビジネスモデルに組み入れ、これを単独の施策ではなく、事業のレジリエンス、イノベーション、長期パフォーマンス向上の手段の一つとして位置付けています。

当社グループの環境への取り組みにおける中核的な焦点は、環境リスクの管理、環境関連法規やその他適用される法令、法的報告および開示義務への継続的な遵守です。また、環境への影響は事業継続性、ブランド価値、ステークホルダーの信頼と密接に関連していることを認識しています。そのため、最も大きなインパクトをもたらす領域に優先的に取り組み、事業活動全体およびバリューチェーンにおける排出量の削減に注力し、特に影響の大きい分野を優先的に取り組んでいきます。

排出削減に向けて、私たちは、エネルギー消費のあり方を見直し、世界各地の事業拠点で再生可能電力への転換を加速させ、サプライヤー、パートナー、クライアントとの協創を通じて、メディアやマーケティングのエコシステム全体におけるより責任ある慣行を推進しています。先進テクノロジーや効率的なプロセスを取り入れて、環境リスクや規制リスクを軽減するだけでなく、事業コストの削減や新たな成長機会の創出を図っています。

これらのアプローチの基盤となるのが、透明性、説明責任、そして根拠に基づく意思決定です。私たちは、業界で広く認められたフレームワークやツールを用いて進捗を定期的に評価し、サービスを提供する社会やマーケットの変化する期待に応じて、自らの行動を見直し、適応させています。

こうした取り組みを通じて、当社グループは自ら模範を示し、環境側面でリーダーシップを発揮することで、イノベーションを推進し、リスクへのエクスポージャーを減らし、長期的な事業価値の創出につなげていきます。

組織としての姿勢

マーケティング、広告、デジタル・コミュニケーションにおける世界的リーダーである電通グループは、課題解決に向けた実効性のある変革を主導するユニークな立場にあります。私たちの広範なリーチを活かして、人々の考え方や行動に大きな規模で影響をもたらすことができ、持続可能な消費を可能にしたり、クライアントがより持続可能な未来に移行するサポートをすることができます。

NORTHSTARの独自の企業理念は、電通グループをかたち作っているものです。

PURPOSE

an invitation to the never before.

私たちは、多様な視点を持つ人々とつながりながら、かつてないアイデアやソリューションを生み出し、社会や企業の持続的な発展を実現するために存在しています。

WHY

For lasting good

社会・企業・生活者全体のより良いエコシステムのために、中長期で価値を生み出し続けることが、私たちの使命です。

WHAT

The power of the never before

かつてないアイデアとソリューションで、変化するビジネス環境に新たな視点を持ちこみ、未来を創造していきます。

HOW

Open teaming

世界中の多様な人々がフラットに集まり、オープンにつながる場所となっていきます。

はじめに

変革に向けた電通グループの意思

持続可能な社会への移行が求められる中、人にとっての豊かさを再定義し、人の考え方や行動に変革をもたらすことが必要です。電通グループの「価値創造モデル」は、変革を起こすために、私たちがどのように価値を生み出していくかを示すものです。

創業以来120年以上にわたって当社グループの本質であり続けてきた従業員は、生活者インサイトとコンシューマー・インテリジェンスの探求を下支えするクリエイティビティの原動力となっています。

さまざまな視点が一体となることで創造性が育まれ、大胆で革新的なアイデアやソリューションが生まれます。社内外の幅広いステークホルダーと協働することで、社会の進化するニーズに応える新たな価値を創造します。私たちのビジョンは、「人起点の変革」の最前線に立ち、社会にポジティブな動力を生み出すことです。B2B2S(Business-to-Business-to-Society)の経営方針に基づき、目まぐるしく変化する社会において、クライアント重視の革新的なソリューションを提供し、クライアントと共に社会課題を解決し、社会全体の持続的成長を実現します。

当社グループの価値創造モデルについてはP7で詳しく説明しています。

レジリエントな未来に向けて変化を促す

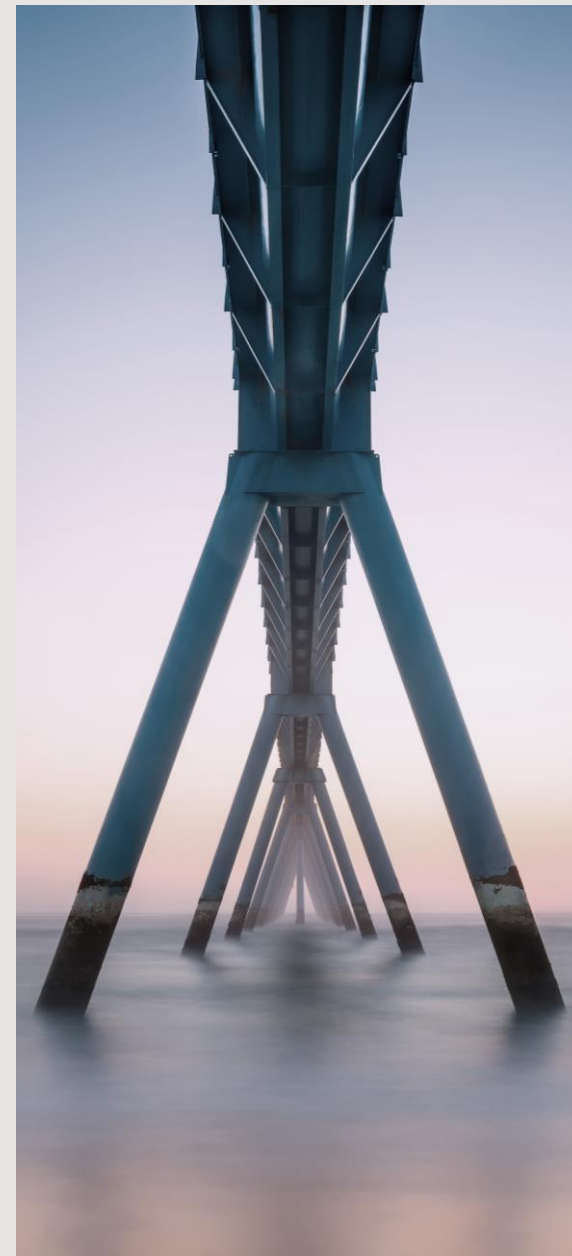
健全な地球環境が維持されていることは、私たちが事業を通して価値を提供する上で大前提です。当社グループは積極的かつ重点的な温室効果ガス排出削減の取り組みを通じて、事業活動による環境影響の低減に尽力しています。

当社グループの目標達成に必要な変革を促し、導くため、このたび移行計画タスクフォース(TPT)開示フレームワーク*が定めた勧告を含む国際的なガイドラインや枠組みを参照しながら、移行計画を策定しました。

この計画では、当社グループの現時点での進捗状況に加えて、私たち自身のサステナビリティ・トランスフォーメーションを加速するための行動計画を示しています。

また計画は、当社グループ事業におけるステークホルダーとのエンゲージメントを通じて策定されたものであり、進捗状況は定期的に確認していきます。

*<https://www.ifrs.org/content/dam/ifrs/knowledge-hub/resources/tpt/disclosure-framework-oct-2023.pdf>



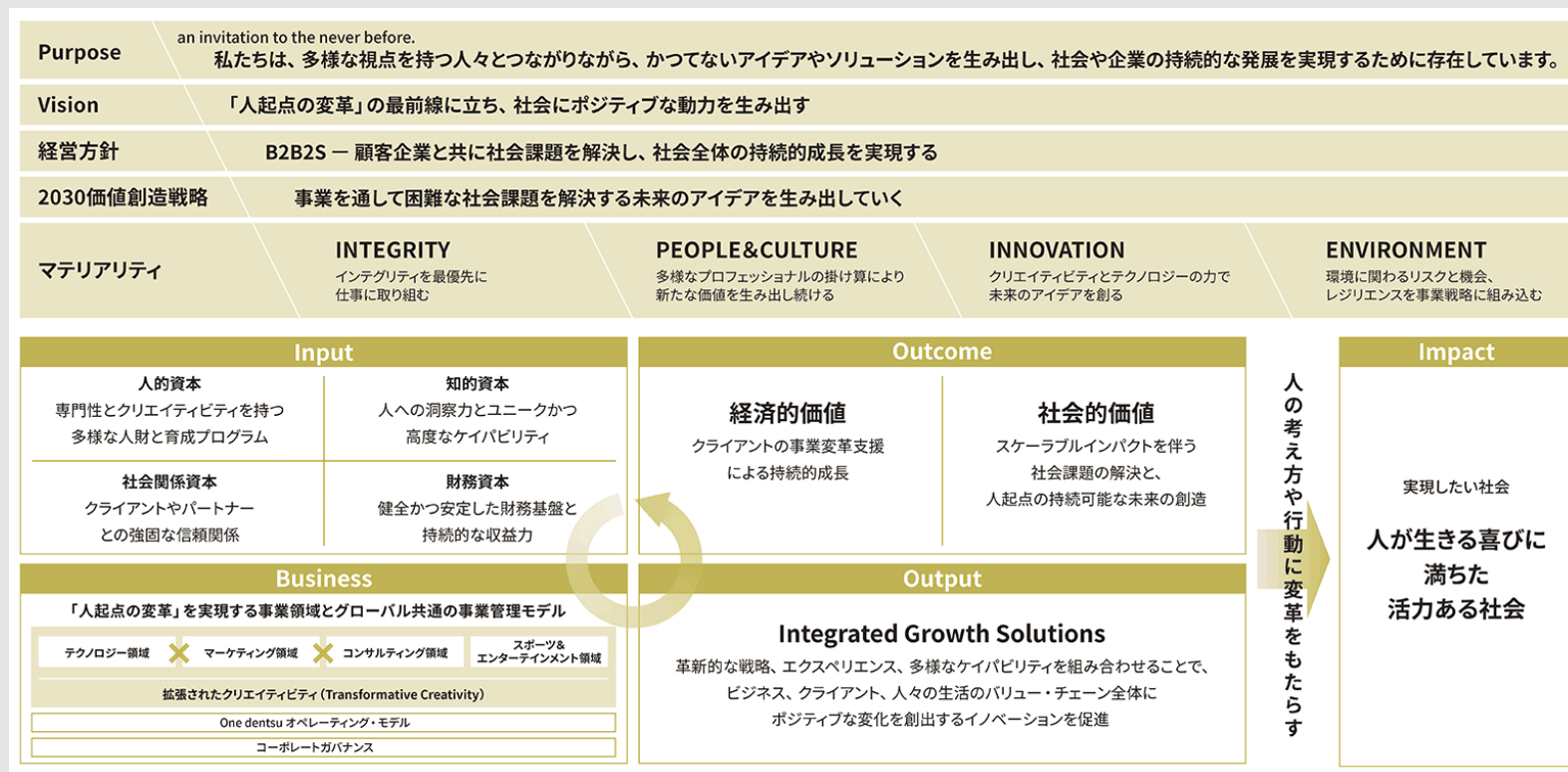
はじめに

価値創造モデル

電通グループの価値創造の原動力は人です。これは創業以来124年間変わらない本質です。私たちは、人と人がつながることで生まれる無限の可能性を信じています。

パーパスとビジョンのもと、B2B2Sを実行するために2030価値創造戦略を定めています。電通グループの持続的な企業価値向上につながる4つの重要課題に取り組むことが、価値創造の根底を支えます。

当社グループの資本を起点とする価値創造のプロセスは、仕事を通じた当社グループの人財の成長に繋がり、人的資本、知的資本、社会関係資本を豊かにします。これらの資本が、財務資本と共に循環していくことで、私たちは経済的価値と社会的価値の両方を創造し、B2B2S企業としての企業価値を高め続けます。



私たちは拡張されたクリエイティビティ(Transformative Creativity)に誇りを持っています。私たちは、マーケティング、テクノロジー、コンサルティング、そしてスポーツ&エンターテインメントの融合領域において強みを発揮し、クライアントと社会が直面する課題を解決する真の革新を導く斬新なアイデアとソリューションを生み出します。One dentsuオペレーティングモデルは、単一かつ一貫したサービス窓口を通じて電通とクライアントを結びつけ、ニーズへの迅速な対応と業務効率を担保するものです。この経営モデルは強固なガバナンス体制によって支えられ、事業活動を推進する基盤を構築しています。

はじめに

事業を通して困難な社会課題を解決する未来のアイデアを生み出していく

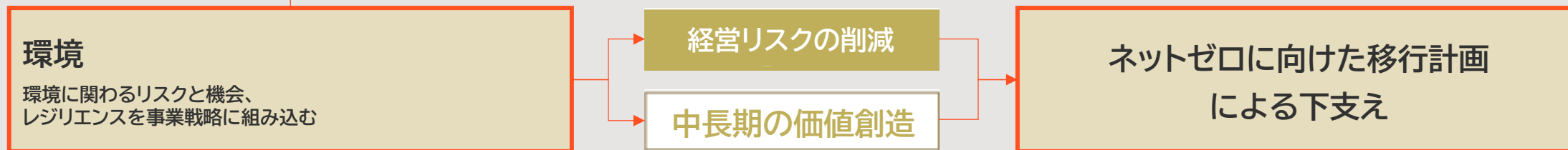
気候変動、自然破壊、不平等、紛争による圧力の高まりで混乱が広がり、地球規模の変化は加速の一途を辿っています。こうした課題に対処するためには、事業のあり方を根本的に変革し、環境リスクや機会、レジリエンスを事業戦略に組み込む必要があります。

電通グループは、クリエイティビティ、テクノロジー、データを融合し、複雑な社会課題の解決に貢献することで、持続可能な成長の推進に取り組んでいます。

電通グループの「2030価値創造戦略」は、人的資本、社会関係資本、知的資本への投資を通じて中長期的な価値を創造し、事業を通して困難な社会課題を解決する未来のアイデアを生み出していくことを目標としています。

この戦略を実現するために意欲的な目標を設定し、その評価を継続していきます。環境マテリアリティに関する目標はP17で概説しています。

Purpose	an invitation to the never before. 私たちは、多様な視点を持つ人々とつながりながら、かつてないアイデアやソリューションを生み出し、社会や企業の持続的な発展を実現するために存在しています。			
Vision	「人起点の変革」の最前線に立ち、社会にポジティブな動力を生み出す			
経営方針	B2B2S — 顧客企業と共に社会課題を解決し、社会全体の持続的成長を実現する			
2030価値創造戦略	事業を通して困難な社会課題を解決する未来のアイデアを生み出していく			
マテリアリティ	INTEGRITY インテグリティを最優先に仕事に取り組む	PEOPLE&CULTURE 多様なプロフェッショナルの掛け算により新たな価値を生み出し続ける	INNOVATION クリエイティビティとテクノロジーの力で未来のアイデアを創る	ENVIRONMENT 環境に関わるリスクと機会、レジリエンスを事業戦略に組み込む



はじめに

自社のサステナビリティ・ トランスフォーメーションを加速する

当社グループの移行計画は、戦略的かつ包括的なアプローチを採用して当社グループの事業とバリューチェーン全体に影響を及ぼし、最終的には私たち自身のサステナビリティ・トランスフォーメーションを加速させるものです。電通グループの事業においても、サプライヤー、クライアント、地域社会とのパートナーシップにおいても、有意義で測定可能なインパクトの推進に注力します。

私たちのアプローチの中心となるのは、以下に示す排出量の削減と気候変動に対するレジリエンス向上への深いコミットメントです。

- 環境への影響を低減するため、エネルギー利用の変革を積極的に進め、働き方を進化させ、セクター全体で協創します。

- この行程は、科学に裏打ちされた行動に裏打ちされており、世界的に広く認められた枠組みを指針としています。

- 事業の効率化、責任ある調達、低炭素のイノベーションに優先的に取り組むことで、発生源の排出量を削減することを重視し、それでも削減できずに残る排出量には、信頼性の高い確かなソリューションで対応します。

私たちは、当社グループに対する期待に応えるだけでなく、説明責任と透明性を持ってリーダーシップを発揮し、人、地球、ビジネスに等しく利益をもたらす変革の加速に積極的に取り組みます。

バリューチェーン全体で変革を推進する

私たちは、バリューチェーンの排出量削減において大きく前進してきた一方で、まだ取り組むべき課題があると認識しています。この取り組みは現在進められているクリエイティブ制作やメディア露出に伴う排出量の削減を通じて広告の持続可能性を高める業界全体の取り組みを補完するものです。

社内では、環境責任を果たす広告への移行やより環境意識が高いオーディエンスとのエンゲージメントを率先して担うことを目的に、従業員研修プログラムを通じてチームの意識向上と能力強化を図っています。研修に関する詳細は、P33、35をご覧ください。

さらに、当社グループのサステナビリティ関連ソリューション「dentsu good」や、dentsu Japanのサステナビリティ推進支援プログラム「Sustainability to Impact」などのビジネス・トランスフォーメーション(BX)サービスを展開することで、クライアントの事業やキャンペーンにサステナビリティの視点を根付かせるサポートを行い、クライアント固有のニーズを満たすオーダーメイドのソリューションを提供することを目指します。これらのソリューションは、クライアントの要望に応じて利用できるものであり、すべてのマーケットで提供されるものではありません。

ケーススタディ： ネットゼロ達成に向けたイノベーション を先駆けて実現

2024年、電通台湾は世界の広告会社で初めて、メディアのカーボンフットプリント算定に対してISO 14067製品カーボンフットプリント検証を受け、サステナビリティ実現に向けた重要なマイルストーンを達成しました。具体的には、主要な国際デジタルプラットフォームへの動画広告の掲載における算定に関して検証を受けたものです。

国立台湾大学環境工学研究所と共同し、私たちはデジタルメディアの複雑な問題に対応した厳密なカーボンフットプリント算定手法を開発しました。これにより、メディアバリューチェーン全体における低炭素化の意思決定を推進する上で不可欠な要素であるScope3の排出量を正確に報告することが可能になります。

検証済みの炭素関連データを当社グループの広告サービスに織り込むことで、透明性が高まるだけでなく、クライアント、パートナー、エージェンシーがより持続可能なメディアを選択する際の一助となります。将来的には、この検証された枠組みを他のメディア形式やマーケットにも広げることも計画しています。

はじめに

前提

移行計画策定にあたりバリューチェーン全体で考慮すべき前提として、以下を特定しました。

前提領域	詳細説明
政策	気候関連の新たな規制や政策、報告要件の増加。主要マーケットの政府が掲げる政策の変化や気候関連規制の進展のペースが、世界的な脱炭素化への取り組みの整合性やタイミングに影響を与える可能性がある
品質とイノベーション	新しいビジネスモデルの出現、低炭素技術の革新、新規セクターにおける広告サービスの開発。電力グリッドの脱炭素化の遅延により、再生可能エネルギーの調達先が限られる事業活動(再生可能エネルギー証書(REC)へのアクセスがないマーケットなど)
生活者からの期待	生活者の購買決定では、製品の耐久性や廃棄物の削減などの、環境やサステナビリティの観点がますます重視されるようになる

自然と社会に与える影響

私たちが設定している環境のマテリアリティには、自然関連の領域も含まれます。生物多様性については、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)のフレームワークをベースに、主要なビジネス毎にバリューチェーンに沿った自然資本への依存と影響を評価しました。その結果、当社グループの自然への依存／影響は比較的低いものの、バリューチェーンの上流部分で更なる対応が可能であること、また生物多様性の保全に資するソリューションの提供等を通じて、当社グループがよい影響を発揮できる可能性を確認しました。当社グループはこの結果をもとに、下記の取り組みを推進しています。

- GHG排出、生態系やそれにまつわるステークホルダーに配慮した調達方針の策定
- 生態系を含む地球環境に配慮した業務ガイドラインの策定と、その実行体制の整備
- オフィスにおける水使用量や廃棄物の削減
- 従業員に対する教育機会の提供
- 生物多様性の維持・保全に資するソリューションの開発と提供
- 生物多様性を含む環境全般に関わる啓発活動
- ネイチャーポジティブを含む持続可能な消費にかかわる啓発活動

はじめに

気候関連の重要課題がもたらす影響を理解する

2025年、電通グループはグローバルな事業展開における気候関連の主要なリスクと機会を評価する気候関連のシナリオ分析を実施しました。これにより当社グループは、戦略と事業オペレーションに与える影響や、収益、事業オペレーション、資本支出における財務的な示唆を理解、検討することができました。

分析の第一段階では、最も関連性の高いリスクと機会の特定・抽出を行うため、ステークホルダーとのエンゲージメントを行いました。第二段階では、抽出したリスクと機会が、異なる時間軸と気候シナリオの下で、当社グループにとってどのように展開するかを評価し、リスクと機会の財務的影響を定量的に評価しました。結果、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)のカテゴリーに整合したIFRSサステナビリティ開示基準 IFRS S2号(気候関連開示)に関連する5つの要因(政策、法律、市場、レピュテーション、急性・慢性の物理的リスク)が確認されました。いずれも事業の戦略的レジリエンスの構築にとって重要なものです。

次に、気候変動がそれぞれの要因にどのように影響を及ぼしうるかを特定し、シナリオ分析において一連のリスクと機会の重要性を見極める評価プロセスを設計しました。現在から2050年までに、さまざまな商業・事業環境の下でdentsuのブランドと戦略がどのように推移するかを理解するために、探索的シナリオを使用することにしました。分析で用いた時間軸(表1)とシナリオ(表2)を右に示します。

詳細は[気候関連レポート2025](#)をご覧ください。

表1・2

使用した時間軸	
短期	2025～2029年。短期的な事業リスクと即時的な方針変更を想定。
中期	2030～2039年。市場の期待の変化、生活者の行動の変化、技術革新、カーボンプライシング、当社グループのサプライチェーン全体における脱炭素化への取り組みなど、移行によるインパクトの多くが激化する可能性が高い期間を想定。
長期	2040～2050年。経済の構造的な変化、物理的な気候リスク、事業環境を根本的に再構築する可能性のある可能性のある抜本的な脱炭素化の軌道を想定。

物理的リスク			移行リスクと機会		
高炭素排出シナリオ	IPCC SSP5-8.5	追加的な気候政策がなく、2100年までにCO ₂ 排出量が3倍になると想定した「現状維持」の軌道をたどる。今世紀までに気温が3.8℃以上上昇する想定。	高炭素排出シナリオ	現行政策シナリオ(CP)	現在実施されている政策のみが保持される想定。今世紀までに気温が3℃以上上昇し、大きな物理的気候リスクをもたらす。
低炭素排出シナリオ	IPCC SSP1-2.6	パリ協定に基づく現行の約束に沿って、2100年までの気温上昇は2℃以内に抑えられる。今世紀の後半にはネットゼロ排出になる。	中程度炭素排出シナリオ	移行遅延シナリオ	2030年まで世界の年間排出量は減少しないと想定。2030年以降には、新たな気候政策が実施されているものの、現在実施されている政策がベースになるため、アクションのレベルは国や地域によって異なる。今世紀末までの気温上昇は2℃未満と想定。
			低炭素排出シナリオ	2050 ネットゼロ排出シナリオ(NZE)	厳しい気候政策、イノベーション、2050年までの温室効果ガス(GHG)ネットゼロ排出達成により、今世紀末までの世界全体の気温上昇が1.5℃以内に抑えられる。

はじめに

リスクと機会の概要

当社グループはすべての時間軸及びシナリオにおいて、移行に伴うリスクと機会にさらされます。しかし、短期的には、リスクと機会に対するエクスポージャーは全体として限定的です。気候関連のシナリオ分析から、当社グループにとって最も重大なリスクだけでなく、最大の機会も出現するのは、2050年ネットゼロ排出(NZE)シナリオと移行遅延シナリオであることが特定できました。結果については右の表3・表4をご覧ください。物理的リスクについて、リスクとして最も高いのは、長期的な気温の変化によるエネルギーコストの増加と、従業員の就労能力に影響を及ぼす異常気象による収益の損失です。移行リスクについて、リスクとして最も高いのは、世界経済の変動と規制・開示要請の強化による収益の減少、生活者の行動変化に対するクライアントの不適合、炭素税及びその他の気候規制のコストです。

詳細は[気候関連レポート2025](#)をご覧ください。

表3・4

【表3】

財務的インパクト (10億円) ^[1]								
物理的リスク	SSSP 2.6				SSSP 8.5			
	短期	中期	長期		短期	中期	長期	
	(2025-2029)	(2030-2039)	(2040-2050)		(2025-2029)	(2030-2039)	(2040-2050)	
長期的な気候変化によるエネルギーコストの増加	-0.01	-0.02	-0.03		-0.01	-0.03	-0.06	
異常気象が従業員の生産性低下を招くことによる収益減	-0.25	-0.91	-1.61		-0.37	-1.36	-2.98	

【表4】

財務的インパクト (10億円) ^[1]									
移行リスクと機会	Net Zero			移行遅延			現行政策		
	(1.5℃)			(2.0℃)			(3.0℃)		
	短期	中期	長期	短期	中期	長期	短期	中期	長期
	(2025-2029)	(2030-2039)	(2040-2050)	(2025-2029)	(2030-2039)	(2040-2050)	(2025-2029)	(2030-2039)	(2040-2050)
リスク									
世界経済の変化による減収	-1.6	-4.9	-5.7	-1.5	-6.5	-9.2	-1.5	-6.1	-13.6
規制変更に伴うサステナビリティ・サービスに対する需要の変化	-0.2	-0.5	-0.7	-0.2	-0.5	-0.6	-0.2	-0.4	-0.5
クライアントが生活者の行動変化に対応できないリスク	-0.7	-2.6	-6	-0.6	-2.2	-5.1	-0.5	-1.7	-3.5
炭素税とその他の気候規制のコスト	-2.9	-5.2	-4.9	-2.2	-3.9	-4.4	-1.7	-2.4	-2.4
機会									
新しい市場、パートナー、企業へのアクセス	0.1	0.1	3.3	0	0	5.2	0	0	0
自社ビジネス及びクライアントサービスにおける低炭素新技術	0	9.3	0	0	4.3	0	0	3.1	3.2

[1] 調整後営業利益.財務的な数値は、基準年(2024 年)を上回る、時間軸におけるインパクトの中央値を示しています。

はじめに

気候関連の重要課題への対応計画

気候関連の重要なリスクと機会の特定は、ビジネスモデルや戦略を検討するにあたり、さらなる有用な判断材料となりました。私たちは、生活者が低炭素なライフスタイルを取り入れられるようにしたり、ブランドがより意識の高い消費者のニーズを満たす戦略やキャンペーンを展開する支援をすることをめざします。

さらにこの分析により、移行計画において優先的に取り組む分野を特定することができました。5つに分類した優先分野を右の表5に示します。

気候変動による物理的な影響の中には、オフィスの暖房・換気・冷房設備を可能な限り設置・アップグレードするなど、移行計画内の措置によって緩和されるものもあります。これらの改善の目的は、省エネ化や、快適なオフィス環境を維持することによる間接的なエネルギー需要の削減です。私たちは、極端な気象現象のような差し迫った物理的リスクと長期的なエネルギー需要の両方に対処することで、当社グループの移行計画と気候変動に対するより広範なレジリエンス戦略との整合を進め、施設のサステナビリティ向上だけでなく、将来の気候の影響に適応する態勢の強化も徹底します。

詳細は[気候関連レポート2025](#)をご覧ください。

表5

物理的リスク	緩和策の概要
長期的な気温の変化によるエネルギーコストの増加	不動産ポートフォリオ全体のサステナビリティを強化するために、建物のオーナーとの連携を図り、エネルギー効率化対策を実施し、複数の主要オフィスでは、ISO 14001、ISO 50001、BREEAMなどの環境性能認証を取得。当社グループの事業及びサプライチェーンのリスクマネジメントに環境の観点を組み込んでいる。
従業員の就労能力に影響を及ぼす異常気象による収益の損失	専任のレジリエンスチームを置いて、気候ハザードを管理し、ISO 22301に準拠したレジリエンス・プログラムを通じて事業継続を支援。レジリエンス・プログラムには、シナリオに応じた対応計画、危機シミュレーション、迅速な対応と復旧を確実に行うためのビジネスインパクト分析(BIA)などが含まれる。
移行リスク	
世界経済の変動による収益の減少	経営方針であるB2B2Sは、クライアントの持続可能なビジネスモデルの構築を支援し、相互のレジリエンスの向上を後押すもの。2024年に発表したレポート「Modern Sustainable Consumer」などの調査に投資するほか、クライアントと協働して、メディア領域の脱炭素化や広告制作に伴う排出量の削減を目指す。
炭素税及び他の気候規制のコスト	排出量の追跡とコンプライアンスをモニタリングするSalesforce Net Zero Cloud への投資を行うことで、進化する気候規制を予測し、社内の対応力を強化するとともに、政策立案者や業界団体と連携して実効性のある気候方針を設定している。
移行機会	
新たな市場と企業へアクセス	新興市場や新興セクターの最前線に立つために、BXプラクティスを活用してクライアントのビジネスモデル、カスタマー・エクスペリエンス、事業戦略の再構築を支援する戦略的イニシアティブを実施している。

計画の概要

計画の概要

移行計画の概観

マテリアリティの一つである環境へのアプローチは、「2030価値創造戦略」に沿って、環境リスクの低減、企業レジリエンスの強化、長期的な価値創造の推進という3つの中核となるアウトカムに焦点を当てています。これらのアウトカムをけん引するのは、イノベーション、強固なガバナンス、業界との連携、そしてテクノロジーの活用です。

私たちは、この移行計画で特定した主要な取り組みの実施を通じて、科学的根拠に基づくGHG排出削減目標の達成にコミットします。これらの取り組みには、事業の効率化、サプライヤーとのエンゲージメント、事業の意思決定に環境の判断軸を組み込むことなどが挙げられます。こうしたアクションは、ネットゼロの道筋を支えるだけでなく、規制、市場、環境影響に関連するレピュテーションリスクへの対応力も強化します。

右図はこれらのアクションを図式化したものです。



計画の概要

GHG排出削減目標及び排出量

電通グループは、2040年までにバリューチェーン上の温室効果ガス(GHG)排出量のネットゼロ達成にコミットしています。

2040年までにネットゼロを達成するために、GHG排出量を削減する活動を優先し、残りの排出量(10%未満)は、信頼できる検証可能なGHG除去スキームを通して削減します。

当社グループの科学に基づく短・長期的なGHG排出削減目標値は、科学に基づく目標設定イニシアチブ(SBTi, Science Based Targets initiative)の企業ネットゼロ基準に従ってSBTiに認定されています。

環境リスクのマネジメントは、当社グループのサステナビリティへのアプローチの重要な側面です。私たちは引き続き、環境関連法規やその他の適用される法令、及び法的な報告・開示義務を遵守します。

電通グループの科学に基づくネットゼロ目標：

	Scope 1 & 2	Scope 3
短期 (2030年)	2030年までに、Scope1、Scope2のGHG絶対排出量を2019年のベースライン比で 46.2% 削減する*	2030年までに、購入した製品・サービス、出張、雇用者の通勤から発生するScope3のGHG絶対排出量を2019年のベースライン比で 46.2% 削減する*
長期 (2040年)	2040年までに、Scope1、Scope2のGHG絶対排出量を2019年ベースライン比で 90% 削減する*	2040年までに、Scope3のGHG絶対排出量を2019年のベースライン比で 90% 削減する*

*目標境界には、土地関連の排出量とバイオエネルギー原料からの除去量が含まれます。

国際的なベストプラクティスに準拠することを目指して、当社グループはGHGプロトコルの企業会計及び報告基準（改訂版）に準拠した計算方法を使用し、グループ内のGHG測定及び報告プロセスを世界資源研究所(WRI)が定めたガイドラインに合わせています。

当社グループの2030年への短期的なScope3 GHG排出削減目標は、上位3つの排出カテゴリーに焦点を当てています。この範囲は、Scope3排出量全体の3分の2というSBTiの要件を上回っています。

当社グループのGHG排出量：

カテゴリー	2019年	2024年	変化(%)
Scope 1 (tCO ₂ e)	11,759	3,001	-74%
Scope 2 (マーケット基準) (tCO ₂ e)	24,258	9,583	-60%
Scope 3 カテゴリー 1, 6, and 7 (tCO ₂ e)	438,429	308,795	-30%
Scope 3 全体 (tCO ₂ e)	542,029	389,149	-28%
合計 (tCO ₂ e)	578,046	401,733	-31%

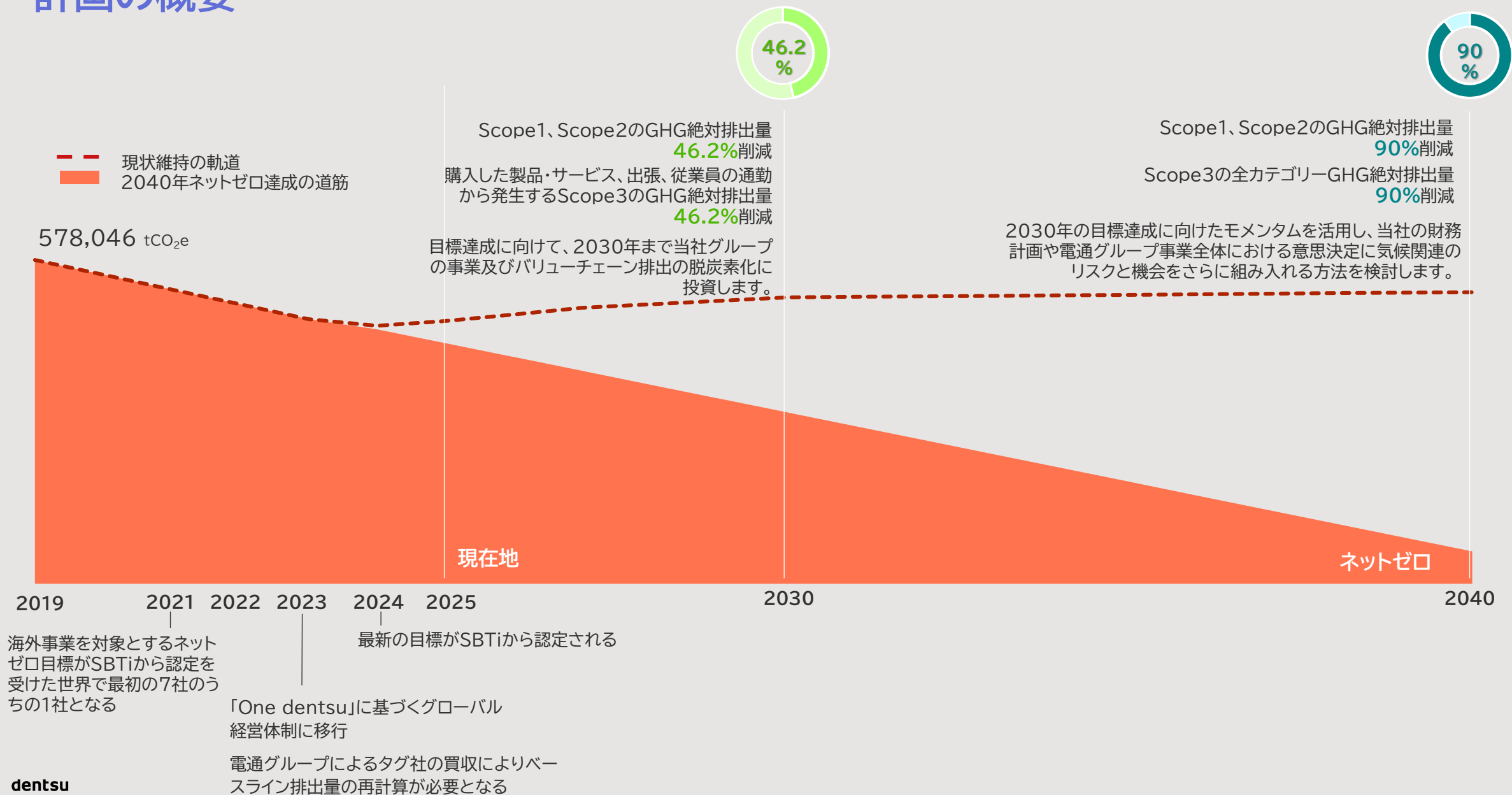
再生可能エネルギー比率100%達成

「2030価値創造戦略」の一環として、当社グループは2030年までに再生可能エネルギー比率を100%にすることを目指しています。

電通グループの価値創造戦略とコミットメントにおける再生可能エネルギーとは、再生可能な資源から発電された電力を指します。この定義は、当社グループもメンバーである、国際的なイニシアティブRE100に準拠しています。

2024年の当社グループ全体の再生可能エネルギー比率は**79.5%**でした。

計画の概要



ネットゼロへの移行

ネットゼロへの移行

自社のサステナビリティ・トランスフォーメーションを加速する

事業における排出量プロファイル (Scope1及びScope2)

私たちは、Scope1及びScope2の2030年GHG排出削減目標に沿って取り組みを進めてきました。しかし、2040年目標の達成にはさらなる努力が必要です。

電通グループ全体のScope1排出量は、主に社用車、天然ガス、冷媒に起因するものです。Scope2排出量は大部分が電力によるもので、暖房とボイラーを合わせるとScope2排出量の約20%を占めます。

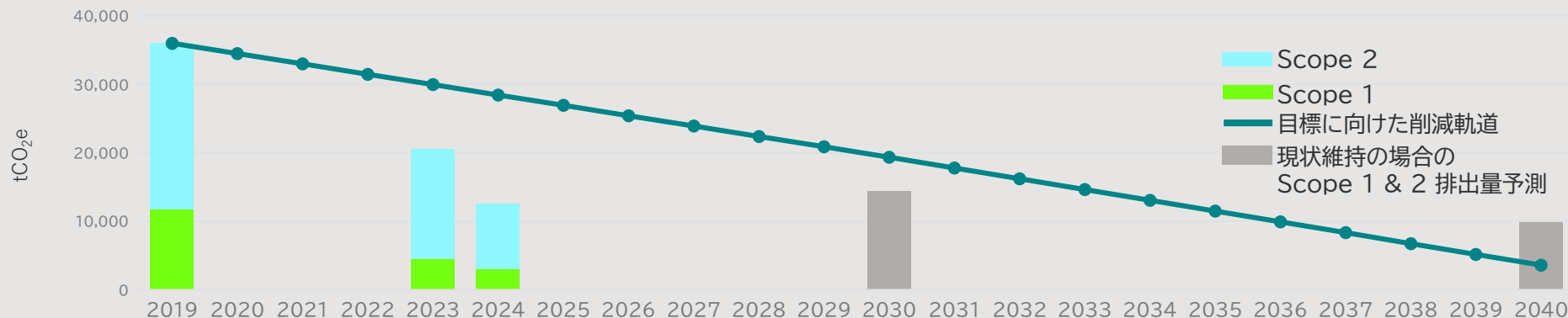
再生可能エネルギー電力証書(REC)の信頼性や、GHGプロトコルのScope2ガイダンスにおける削減目標達成へのRECの適用をめくり、GHG算定基準改訂の議論が続く中、当社グループは、調達するRECがRE100の要件に合致することを堅持し、オンサイトPPA(発電事業者が企業の敷地内で発電する再生可能エネルギー電力を購入する契約)など、代替となる再生可能エネルギーの長期調達を検討しています。また、機器やオフィス暖房の効率化を進めることで、Scope1及びScope2排出量の削減にも努めています。

事業活動に伴う排出量の削減と 長期的なエネルギー安全保障の担保

事業活動に伴う排出量のほとんどが電力の使用に起因していることから、私たちは省エネ対策によるオフィス関連の排出量削減を優先的に進めています。当社グループのオフィスビルの多くがテナントであるという制約があることから、まずは、再生可能エネルギー調達の推進と、建物のオーナーとテナントの協働が可能なグリーンリース条項を導入する取り組みに注力します。

長期的なエネルギー安全保障を担保し、価格変動リスクや事業リスクへの曝露を軽減するため、当社グループはGHGプロトコルの市場ベースアプローチに沿って電力調達戦略を策定しています。RE100は多様なエネルギー市場における調達判断を導く有用な枠組みを提供しています。現在、当社は低炭素電力の大部分をエネルギー属性証明書(EAC)を通じて調達しています。需要が安定したマーケットでは、エネルギー源の信頼性と追加性が長期的なコスト安定性を支える場合、PPA(電力購入契約)の検討も可能です。そうでないマーケットにおいては利用可能なグリーン料金制度の活用をめざしつつ、事業と環境、両方の優先事項を満たす、より信頼性の高い地域調達型エネルギーソリューションを確保する機会を継続的に評価・検討しています。

Scope 1及び2 GHG排出量



ネットゼロへの移行

Scope1及び、Scope 2の脱炭素化に向けた戦略アクション

電通グループの、Scope1とScope2の排出量削減は大きく前進しており、現在の削減のペースを維持すれば2030年目標は順調に達成できる見込みです。

しかし、2040年目標の達成に向けた進捗に影響を及ぼし得る不確実性は多く存在しています。例えば、一部のマーケットでは気候関連開示規制が強化されている一方で、他の市場では気候関連規制や再生可能エネルギーに関するコミットメントの勢いが減速しており、またGHG算定基準の変更をめぐる議論も続いています。右の表は、こうした外部環境の影響を緩和するために、短・長期的な目標達成の進展を継続して後押しするScope1及びScope2の排出量削減の手段をまとめたものです。

電通グループの戦略的アクションを支えているのは、データ精度と可視性の継続的改善であり、これにはバリューチェーン上のパートナーとの連携によるエネルギー使用量の分析と最適化も含まれます。

自社のサステナビリティ・トランスフォーメーションを加速する

進捗状況: ● 達成 ● 進行中 ● 検討中

優先事項	戦略アクション	概要	進捗状況	スケジュール
社用車	車両の電化	車両全体の効率性を最大化し、可能であれば、低排出車両に移行する。	●	2030年代初頭まで
再生可能エネルギー	RE100に沿って2030年までに再生可能エネルギー比率を100%にする	電通グループ全体で再生可能エネルギー源から発電される電力を調達する。東京の電通本社ビルでは現在、再生可能エネルギー比率100%を達成。今後も事業を展開している主要地域において、国際的に認知されている再生可能エネルギーに関するコミットメントに沿って再生可能エネルギーの調達を着実に増やす。	●	2030年まで
天然ガス・電力	エネルギー効率の向上	建物に省エネ効果の高い照明を取り付け、建物の利用者が少ない時間帯にはエレベーターを停止するなど、各拠点でエネルギーの最適化を図る。	●	2025年から
天然ガス	屋上緑化	英国拠点の1つでグリーンルーフ用に植物の種を撒き、室内の温度調節を含む建物の熱性能を向上させる。	●	N/A
冷媒	冷暖房空調設備(HVAC)の交換	寿命を迎えたHVACを高効率の機器や低炭素冷媒を使用するものと交換する場合には、建物のオーナーと密に連携を図る。	●	2030年まで
目標達成に導く要素	グリーンリースに関する方針	建物のオーナーや不動産仲介業者と連携し、契約に際してグリーンリース条項の文言を盛り込む。これには、環境性能に関するデータの共有や省エネ向上の取り組みなども含まれる場合がある。	●	2025年から2027年

ネットゼロへの移行 自社のサステナビリティ・トランスフォーメーションを加速する

ケーススタディ

私たちは、炭素排出量の削減を進めるとともに、再生可能エネルギー目標の進展を推進するため、長期的な再生可能エネルギー戦略の策定を進めています。

2024年には、建物のオーナーや地元の事業者と連携し、アイルランドのダブリンオフィスの屋上に太陽光パネルを設置しました。

2025年初めには、電通クリエイティブピクチャーズが、「Factory Anzen Studio(ファクトリー安善スタジオ)」でのオンサイトPPAによる再生可能エネルギーシステムの導入を完了し、クリエイティブ制作におけるサステナビリティの推進に向けて新たな一歩を踏み出しました。

電通グループは引き続き、不動産ポートフォリオや市場環境を評価して、今後、どのような形で再生可能エネルギー発電を活用できるかを見だし、当社グループの炭素排出削減に貢献するのみならず、より持続可能な未来に向けたアクションも推進していきます



横浜にある「Factory Anzen Studio(ファクトリー安善スタジオ)」



「Factory Anzen Studio(ファクトリー安善スタジオ)」でのオンサイト再生可能エネルギーシステム

ネットゼロへの移行 バリューチェーン全体で変革を推進する

バリューチェーンにおける排出量プロファイル (Scope 3)

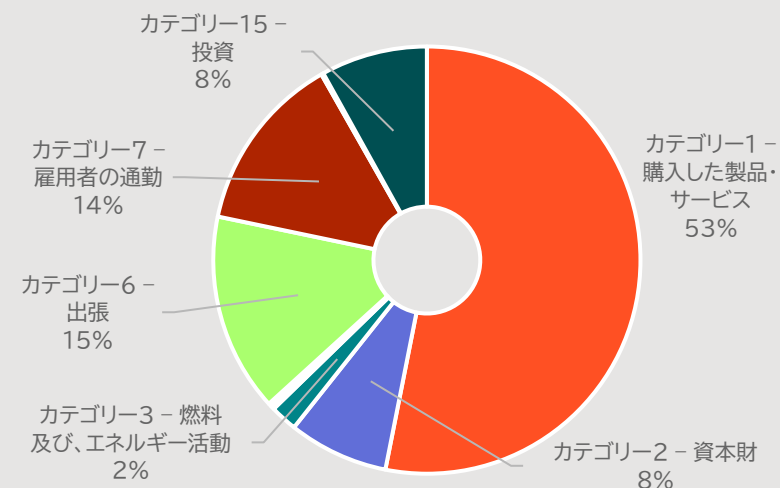
Scope3は排出量全体の90%以上を占めています。図に示すとおり、最大の排出源は、「購入した商品・サービス」、「出張」(特に航空機によるもの)、「従業員の通勤」です。当社グループでは、2019年から2024年の間に、Scope3排出量を約28%削減しましたが、これは主にこれらのカテゴリーにおける排出量の削減によるものです。

積極的な緩和策を行わない「現状維持」シナリオでは、事業が拡大する一方で、バリューチェーンの排出量削減の速度が不十分であることから、2030年及び2040年までの目標に沿った排出上限を超えると予測されています。したがって、効果的かつ意義のある形でScope3の排出量削減に取り組む必要があります。

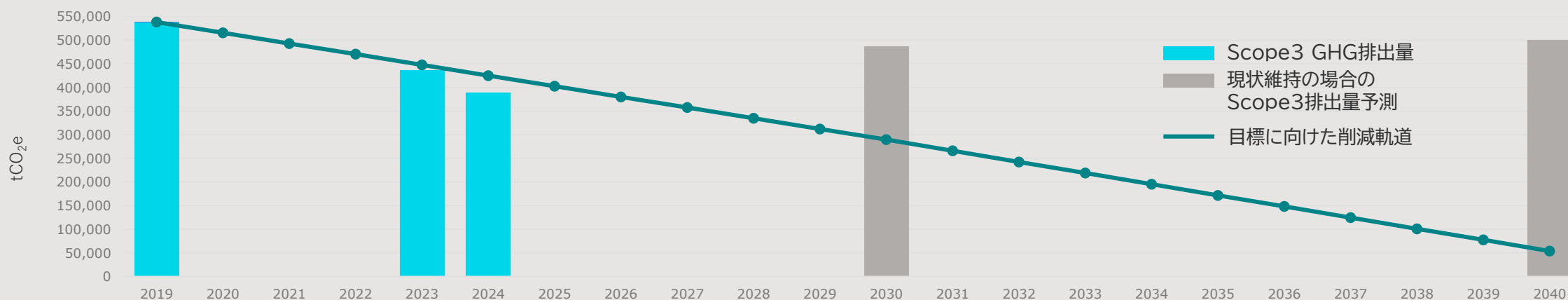
さまざまな地域やマーケットに生じる最大の排出源に対処することで、意欲的な目標達成の取り組み、レジリエントで収益性のある成長の道筋に向けた世界的な動きに貢献していきます。

当社グループは、2030年及び2040年の予測値よりも排出量を削減し、科学的根拠に基づく目標の達成に向けた足がかりとするため、リージョン・マーケットごとに政策動向、インフラの整備状況、排出インベントリの分析を行いました。その結果に基づき、Scope3排出インベントリへの寄与に関する各リージョン・マーケットの気候変動対策の成熟度や説明責任を考慮した上で、インベントリへの寄与に応じて排出削減量を重み付けし、各リージョン・マーケットに割り当てました。

基準年となる2019年の
カテゴリー別Scope3排出量(tCO₂e)



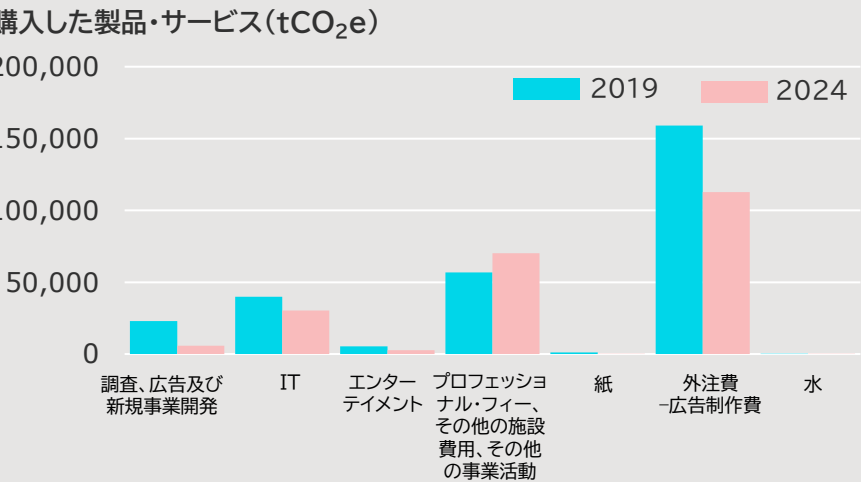
Scope3 GHG排出量



ネットゼロへの移行 バリューチェーン全体で変革を推進する

Scope3の排出量削減施策： 購入した製品・サービス

2019年から2024年にかけてScope3カテゴリー1(購入した製品・サービス)排出量の最大要因となったのは広告制作における「外注費」



カテゴリー1は、当社グループのScope3排出量の中で突出した最大の排出源であり、基準年である2019年にはScope3排出量の半分以上を占めています。このカテゴリーの中で、削減の余地が最も大きい排出ホットスポットは、「外注費」や「IT・プロフェッショナルサービス」です。2019年から2024年の間に、当社グループはScope3カテゴリー1(購入した製品・サービス)の排出量を約22%削減しました。

当社グループのサプライチェーンの脱炭素化を推進し、モニターするための基盤となるのは、サプライヤーごとの排出量データの収集と、低炭素サプライヤーの優先順位付けです。そのため、英国及びグローバル機能部門における現行の間接調達プロセスを見直し、サステナビリティに関する

取り組み実績をサプライヤーの選定・評価時に考慮すべき要素の一つとして組み込むとともに、サプライヤーと協力して正確なGHG排出量の算定を行い、目標設定を支援しています。また、インテナル・カーボンプライシング制度など、環境指標をサプライヤーの評価に組み込むために活用可能なメカニズムの評価も進めています。

進捗状況: ● 達成 ● 進行中 ● 検討中

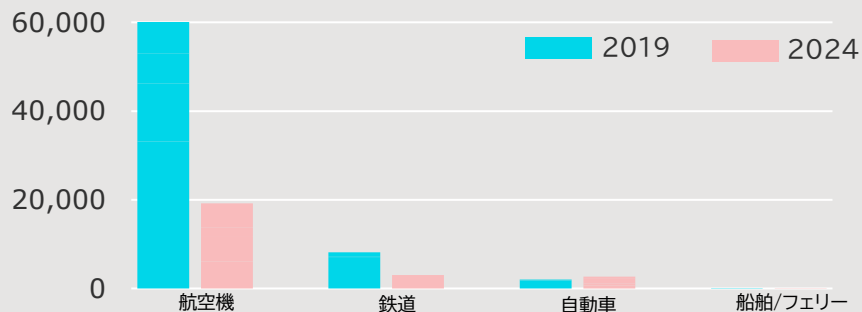
戦略的アクション	概要	進行状況	スケジュール
サプライヤーデータの収集	事業へのインパクトに基づいて優先順位を付けた上で、主要なサプライヤーに関して、CDPのようなプラットフォームから気候関連情報を入手できるよう要請する。これによって、効率的かつ大規模にサプライヤーからデータを収集することが可能となる。	●	2024年から
サプライヤー・エンゲージメント・プログラムの試験的实施	インパクト及び気候変動対策の成熟度に応じて英国内のサプライヤーの特定・優先順位付けを行い、サプライヤー向けの研修を実施して炭素関連データの提供を支援し、エンゲージメントの枠組みを整備して英国のサプライチェーンのスキルアップを目指す。排出量算定値の精度を高めるため、サプライヤーごとにデータを入手するとともに、将来的にはグループ全体に拡大することも視野に入れてサプライヤー・エンゲージメントの枠組みを構築する。	●	2024年から2025年
調達方針とプロセス	グループとしての方針やプロセス並びにマーケット独自の方針やプロセスを見直し、炭素パフォーマンスをサプライヤーの選定及び取引関係の継続の判断に反映させる方法を検討する。これにより、サプライチェーンの脱炭素化の進捗状況をより正確に把握できるようになると同時に、炭素排出量の少ないサプライヤーを優遇することができるようになる。	●	2025年から
サプライヤー・エンゲージメント・プログラム	当社グループの事業全体でサプライヤーの優先順位付けを行い、エンゲージメントを実施する。これにはGHG関連の報告や目標設定に関するエンゲージメントも含まれる。排出量算定データの精度を高め、サプライチェーンにおける排出削減の進捗状況を追跡するため、サプライヤーごとのデータの収集を行う。	●	2025年以降

ネットゼロへの移行 バリューチェーン全体で変革を推進する

Scope3の排出量削減施策： 出張

2019年と2024年のScope3カテゴリー6(出張)に伴う排出
の最大要因は航空機による移動

出張に伴う排出量(tCO₂e)



基準年となる2019年の当社グループのScope3排出量のうち、約15%がカテゴリー6に起因しています。

新型コロナウイルスの世界的大流行(パンデミック)を受けて、より柔軟な働き方が認められるようになったことなどが要因となり、約50%の大幅な排出削減を実現したにもかかわらず、航空機による出張は依然として最大の排出源となっています。これは、クライアント対応を伴うサービスを提供する他の多くの企業にも共通して見られる傾向です。

しかしながら、クライアントが期待する質の高いサービスを提供しつつ、航空機による出張に伴う排出量を削減するためには、当社グループのみならず業界全体としてもアプローチを変革していく必要があると認識しています。そのために当社グループでは、柔軟な社内ミーティングの設定を検討し、世界にまたがるネットワークを最大限に活用して、以下に詳述する施策の検討を進めていきます。

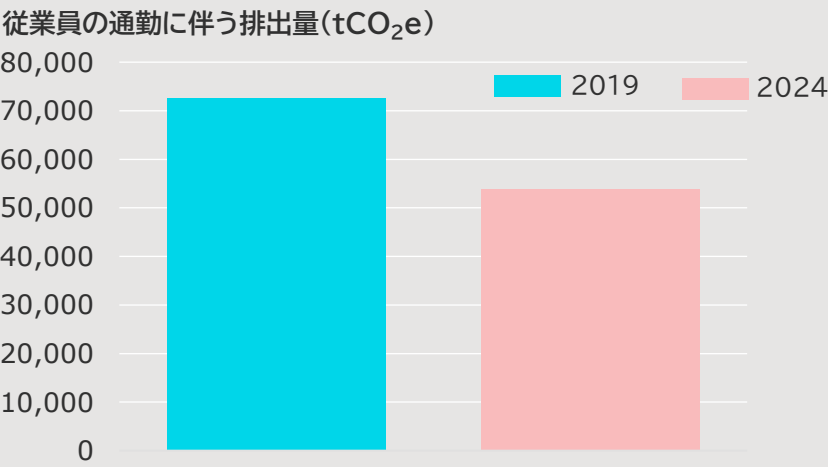
進捗状況: ● 達成 ● 進行中 ● 検討中

戦略アクション	概要	進行状況	スケジュール
出張規定	電通グループの海外事業(日本以外)の出張規定を更新し、排出削減を支援する。出張承認の判断基準の一つに炭素排出量を組み入れたり、各リージョンやマーケットレベルで炭素排出許容量を設定したりするなどの施策を検討し、より低炭素の代替ルートがある場合は近距離フライトを規定値以下に制限する。	●	2025年から 2026年
出張手配業者のデータ収集	英国、欧州、日本など、鉄道インフラ企業の排出量データを入手しやすい地域では、出張手配業者ごとの排出量データを当社グループのインベントリに統合し、排出量データと脱炭素化の進捗状況の精度を向上させる。その際、エンゲージメント実施に向けた出張手配業者の優先順位付けを行う可能性もある。	●	2025年から 2027年
航空出張手配業者の契約	持続可能な航空燃料(SAF)の使用やその他の低炭素イニシアティブの実施を約束する航空出張手配業者と契約する。	●	2028年から 2030年
業界連携	リージョン、マーケットレベルで他の業界パートナーと連携し、各リージョン、マーケットの交通事業者を巻き込み、低炭素代替燃料に対する需要が増加していることを示す。	●	2025年から 2027年

ネットゼロへの移行 バリューチェーン全体で変革を推進する

Scope3の排出量削減施策： 従業員の通勤

2019年から2024年にかけてScope3カテゴリー7(従業員の通勤)に伴う排出量のうち最も多いのは、自家用車による排出



基準年となる2019年の当社グループのScope3排出量のうち、約14%がカテゴリー7に起因しています。2024年、当社グループは複数の地域とマーケットを対象に従業員の通勤に関する調査を開始しました。従業員の通勤に伴う排出のうち、最大の排出源は自家用車です。通勤パターンの変化と、データ精度の向上により、2019年から2024年にかけてScope3カテゴリー7(従業員の通勤)の排出量は約26%減少しました。

当社グループは、出張に伴う排出への対応と同様のアプローチで、通勤手段や地域をまたいで効率的に排出ホットスポットを特定するとともに、排出削減の取り組みを実施・監視するため、データ精度の向上を重要な優先課題としています。

進捗状況: ● 達成 ● 進行中 ● 検討中

戦略的アクション	概要	進行状況	スケジュール
従業員の通勤に関する調査の実施	マーケット別に従業員の通勤パターンを把握するため、従業員の通勤に関する調査を実施。その結果をもとに、排出削減戦略を策定する。	●	2024年から
データ収集	気候変動対策の成熟度が高いマーケットなどで、公共交通機関の事業者の排出量データが入手可能な場合は、それらのデータを従業員の通勤データに統合するために必要な施策を検討する。	●	2025年から2027年

ネットゼロへの移行 バリューチェーン全体で変革を推進する

ケーススタディ

ネットゼロの実現に向けて：
サプライヤーの持続可能性担保との一体化

2024年、当社グループのグローバル機能部門及び間接調達を一元管理する英国のチームは、海外事業(日本国外)における新規サプライヤーに対するオンボーディングプロセスの一環として、サステナビリティに関する質問表への回答を求めました。

質問には以下の実施状況を含みます。

- GHG排出量の測定と報告
- 環境マネジメントシステムの導入有無
- CDPへの回答状況
- SBTiやRE100に準拠した目標の有無

こうした取り組みは、調達を一元管理するプラットフォームであるCoupaを導入しているグローバル機能部門と英国の間接調達市場から実施されており、当社グループ最大の投資分野であるグローバルテクノロジーに関する取引も含まれます。

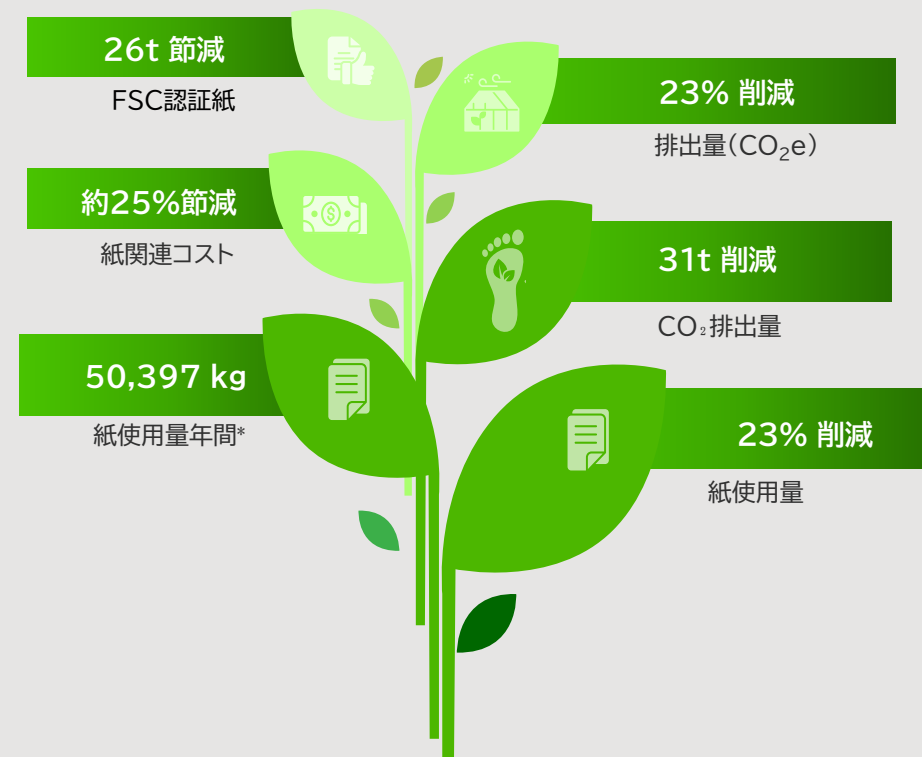
サプライチェーンに対する理解を深め、排出削減の機会を特定して、コスト効率化の推進、リスクの低減、長期の事業価値の創造を図るため、電通グループは2024年に初めて、CDPサプライチェーンプログラムに参加しました。サプライヤーの排出量に関する有益な一次データを利用することは、当社グループが2040年ネットゼロ目標を達成するさらなる後押しとなります。

紙資源の最適化による持続可能なコスト削減

タグ社では、パートナーが業務の効率化とサステナビリティへの有意義なインパクトを共に実現できる方法を常に模索しています。タグ社は、ある世界的な製菓企業と協働して、印刷広告物に使用される紙基材を最適化することで、コストと環境負荷を低減する戦略的機会を見いだししました。

基本重量35ポンド紙を、より軽量で100%リサイクル可能なFSC認証取得済みの27ポンド紙に切り替えることを提案しました。こうした改善により、生産コストの削減だけでなく、環境面での測定可能な効果を得ることができました。

このプロジェクトは、タグ社がサステナビリティを重視し、先見性を持って行動するパートナーとして機能し、クライアントの包括的な目標に沿った実用的かつコスト削減につながるソリューションを提案することで、制作に留まらない付加価値を提供することを示す事例です。



*紙基材の変更による節減効果

ネットゼロへの移行 補足的な環境関連要因

バリューチェーン上のその他の排出への対応

当社グループでは短期的な目標を設定しているため、排出削減の取り組みは現在、購入した製品・サービス、出張、従業員の通勤について重点的に取り組みを進めています。しかし、その他のScope3カテゴリーにおける脱炭素化の取り組みが停滞しているわけではありません。2040年までのネットゼロ目標を達成するためには、他のScope3カテゴリーを含めた全体の排出量を削減するための基盤作りをできるだけ早く進めることが重要です。

Scope3カテゴリー15の投資も、重点的な取り組みが必要な領域で、2019年の電通グループ事業全体のScope3排出量の8%を占めています。日本における投資先の排出量のほとんどは、各投資先の排出量を用いて算定していますが、その他の地域の投資先の排出量は、収益に基づく方法論に従っています。

2030年に向けてこの分野で取り組むべき重要なアクションの一つが、より正確な報告を行うために投資先企業とのエンゲージメントを通じてScope1及びScope2の実際の排出量データを収集することです。日本以外の投資先企業がごく少数である点を踏まえ、このエンゲージメントの機会をさらに活用して、最新の気候科学に沿った目標の設定も目指します。さらに、事業の成長と並行して意欲的な気候変動対策が優先的に行われるように、買収やマイノリティ投資などを含むさまざまな投資判断に気候変動対策の実績を盛り込む余地を探っていきます。

今後は、この先数年間の政策動向、市場環境、テクノロジーの進歩には重大な不確実性が残っており、長期的な排出削減戦略の実現可能性や有効性に影響が及ぶ可能性があることを認識しています。

クライアントによるメディア支出の脱炭素化支援

メディアが及ぼす影響や、メディア業界がGHG排出に与える影響を理解することは、気候変動対策を体系的に進める上で極めて重要です。目まぐるしく変化する科学やテクノロジーは、私たちのメディア活用のあり方や、メディアの影響を定量化する方法に絶えず影響を及ぼしており、広告活動に伴うGHG排出量の算出は複雑な課題です。

電通グループは2019年にデジタルメディアコンテンツ配信に伴う温室効果ガス排出量を算出するウェブツール「DIMPACT」との協業を開始して以来、この分野をリードしてきました。また、2021年には、クライアント向けにdentsuデジタルメディア炭素排出量カリキュレーターを開発し、2023年にはその対象範囲を拡大して、欧州、米国、カナダにおいて、サービス全体を網羅してあらゆるチャネルのメディアの炭素排出量を計算できるようになりました（現時点で日本はサービス提供対象外）。

現在、当社グループのカリキュレーターは業界のベストプラクティスと整合し、グローバル・ブランドによって活用されており、排出削減を加速させる上で有用なデータが蓄積されています。

私たちは、メディアパートナーやテクノロジーパートナーとの協働を通じて、さまざまなメディア出稿に伴う排出量の全体像を正確に描き、考える最良の選択をする上で計画策定プロセスが果たしうる役割を構築することに取り組んでいます。

検証可能なデータが存在することによって、クライアントは当社グループとのメディア戦略が炭素排出にどのような影響を及ぼすかを評価し、低炭素の代替戦略を選択することが可能になります。また、こうした取り組みは、クライアントの報告や意思決定に必要な透明性の高いデータを提供し、クライアントのネットゼロの道筋や業界最高クラス的环境開示を支援することにもつながります。

ケーススタディ

「Effective Attention」の開発

メディアの炭素排出量カリキュレーターの取り組みを足がかりに、dentsu UK&Iは、2023年、キャンペーン効果が最大化されるインベントリとするためのリアルタイムの測定・最適化を可能にする新たなツール「Effective Attention」の提供を開始しました。

Effective Attentionは、当社グループが開発したメディア炭素排出量カリキュレーターのデータで拡張されます。この新たなダッシュボード機能により、ブランド各社は、有効なアテンション（広告への関心・注目度）の獲得に必要な真のコストを検討する際に、「炭素排出」と「広告効果」の関係をより的確に把握しやすくなり、各社が設定しているカーボンバジェット（気温上昇を1.5℃までに留めるために残されたCO₂排出量の上限）に照らした排出量の追跡・測定を行う有用な情報となります。

これにより、チームやクライアントにおいて、デジタルキャンペーンの「炭素排出に対する広告効果」の比率に関する議論がしやすくなります。炭素排出量の計測値を取り入れるというこの新たな機能は、本プログラムの直近の進展です。

ネットゼロへの移行 補足的な環境関連要因

複雑性の克服： 排出量データの完全性を高める

排出量計算特有の複雑性と不確実性に対処することは、バリューチェーン全体で実質的な排出削減の可能性を引き出し、コスト削減と長期的なビジネス価値の両方をもたらす上で極めて重要です。

データの可視性が限られ、支出をベースとした計算方法や二次データソースなど正確性に欠ける手法に頼ることで、地域や業界ごとの微妙な差異を捉える能力が限られてしまいます。こうした制約は、進捗状況の正確な追跡や、対象を絞った脱炭素化戦略の策定の妨げとなります。

当社グループ、信頼性が高く、実行可能な気候変動対策の基盤となる確かなデータの改善を推進することで、こうした課題の克服に取り組んでいます。

私たちは、焦点を絞って以下を進めることで、排出量データの正確性と完全性を高める取り組みを加速していきます。

- Salesforce社のNet Zero Cloudの利用を拡大して報告の効率化・自動化・標準化を図るほか、出張や従業員の通勤については移動距離のベースでデータを収集するなど、社内のデータ収集システムを強化します。
- バリューチェーンのパートナーとのエンゲージメントを通じて、より正確な活動別の排出量データを収集します。CDPのサプライヤー向け質問書を活用したり、英国事業においてサプライヤーエンゲージメントプログラムを試験的に実施し、GHG排出データ及び目標設定に関するサプライヤーとのエンゲージメントを優先的に実施するなどして、こうしたデータの収集を行います。

- 排出量算出方法を継続的に改善し、すべてのデータの精度と方法の改善状況を文書化します。

当社グループは、自社の事業やパートナーシップにこうした改善を取り入れることで、排出量データの完全性を強化し、情報に基づいた実効性のある気候変動へのアクションを推進しています。このような取り組みは、当社グループの移行計画がベストプラクティスとなるだけでなく、短期・長期のGHG排出削減目標に向けた進捗を加速させる一助となります。

ケーススタディ

英国におけるGHG排出量削減に関するサプライヤー・エンゲージメントの試験的实施

Scope3排出量データの精度を向上させるため、英国においてはサプライヤー・エンゲージメント・プログラムを始動しました。バリューチェーン上の主要なサプライヤーを対象を絞り、CDPのサプライヤー向け質問書を活用して活動別の排出量データを収集し、サプライヤーに科学的根拠に基づく目標設定を促しました。

ワークショップや協議を通じて、当社グループはサプライヤーがGHGの算定及び排出削減のベストプラクティスを採用できるよう支援していきます。この取り組みにより、二次データや支出ベースの方法への依存度を減らし、より精度の高い報告を行うことができます。さらに、排出量削減の重点対象となる影響の大きいサプライヤーを特定することができます。

ネットゼロへの移行 補足的な環境関連要因

財務計画

気候関連リスクの潜在的な財務影響

P12-14に記載されている気候変動に関連するリスクと機会の評価の一環として、特定されたリスクの深刻度は、当社グループの影響閾値に照らして評価されます。その際に重要なパラメータの一つとなるのが、リスクが営業利益に及ぼす潜在的な影響です。また、資本支出(CapEx)、事業運営費(OpEx)、収益への潜在的な影響を特定するため、定量的評価も実施しています。

例えば、特定された移行リスクは、投資や気候変動に関する報告規制への対応コストの増加につながる可能性がある一方、物理的リスクは、当社グループの事業やサプライチェーンに影響を及ぼす極端な異常気象による直接的・間接的な営業コストの増加につながる可能性があります。反対に、世界的な低炭素経済への移行に整合する新興市場の開拓など、気候変動に関連したさまざまな機会は収益源の拡大をもたらす可能性もあります。

この枠組みを通じて当社グループは、気候変動リスクの軽減に取り組む前に、その財務上の影響のベンチマークと優先順位付けを行い、それに応じてこうしたリスクと機会に対処することができます。

低炭素化に向けた投資

「ネットゼロ移行計画」の一環として、移行リスクを緩和し、新たな機会を捉えるために必要な投資について詳細な評価を行いました。

事業活動の排出量を削減する上で必要となる資本を評価するため、GHGインベントリと収益への寄与度に基づいて選択した12の優先市場について、限界削減費用曲線(MACC)を作成しました。MACCは世界、リージョン、マーケットレベルで作成し、「エネルギー効率の改善」、「再生可能エネルギーの調達」、「低炭素技術への導入」を含む主要な炭素削減手段の費用対効果を評価しました。

この分析に実施タイムライン、技術費用、長期的な節減の可能性など、さまざまな変数を盛り込んだことで、投資計画のための強固なデータ主導の基盤が得られました。Scope3(バリューチェーン)排出量については、サプライヤーのデータ収集と排出量トラッキングを強化するためのデジタルプラットフォームの展開や、GHG排出削減の取り組みを推進するためのサプライヤーのエンゲージメントとキャパシティ・ビルディング・プログラムなど、重要なイニシアティブに必要となる年間投資要件も推定しました。

インターナル・カーボンプライシング

現在、電通グループはインターナル・カーボンプライシング制度を導入していませんが、財務及び戦略プロセスへの気候関連要素の統合を支援するツールとしての可能性を引き続き注視していきます。

主要な国際金融機関によると、インターナル・カーボンプライシングにより以下が可能となります。

- 排出量の財務的インパクトの定量化支援
- 社内における削減に向けた取り組みの奨励
- 企業戦略と長期的な気候目標の整合

移行計画を進化させる中で、引き続き関連性を調査していきます。

炭素市場への備え

炭素市場の成熟が進む中、電通グループは、特にSBTiや関連団体によるグローバル基準やガイダンスの動向を注視しています。こうした枠組みを通じて、オフセットの適切な利用に関し、十全性、透明性、気候科学との整合性に重点を置きながら、合意の形成が進んでいます。

SBTiの指針に従うと、企業は、絶対排出量の90%削減を達成した後にのみ、残余排出量のうち削減が困難な排出量(最大10%)を中和することができます。当社グループは、自社事業及びバリューチェーンにおけるGHG排出量の削減に引き続き取り組んでおり、現在年間GHG排出量のオフセットは行っていない。しかし、2040年までの長期目標を達成するには、信頼性があり検証可能なGHG除去プロジェクトを通じた残余排出量の中和が必要になる可能性が高いと考えています。私たちは今後も以下を継続していきます。

- 規制市場及び自主的市場の動向のモニタリング
- 当社グループにおけるカーボンオフセット制度の適用可能性と準備状況の評価
- 今後自主的な炭素市場に参加する場合は、最も厳格な環境・社会基準への準拠

ガバナンス

GOVERNANCE

環境配慮をグループ全体の方針に組み込み、環境意識を向上させる

電通グループの環境に対するコミットメントは、パーパスである「an invitation to the never before.」に根ざしています。

このコミットメントは、全社的な各種方針に盛り込まれ、従業員やその他のステークホルダーに共有されるとともに、研修プログラムなどのエンゲージメント活動でも取り上げて、その周知を図っています。

「[電通グループ環境方針](#)」は気候変動がもたらす環境影響（資産やサプライチェーンへの物理的リスク、規制変更による事業運営への移行リスクなど）軽減するための取組方針を定めています。その根底には、グローバルに事業を展開する当社グループの、世界各地の環境関連法規制の遵守に対する強い責任があります。本方針は、私たちの事業のパーパスである新しいソリューションの創造とクライアントと社会の持続的な成長を支えるものです。

本方針を堅持することは、当社グループが環境問題に関連したビジネス上の混乱に適応し事業継続性を高める、法規制の変化やステークホルダーの期待に応えることにつながります。

「[電通グループ行動憲章](#)」には、事業活動が環境に及ぼす影響を評価し、私たちの活動に伴う環境への負荷を低減するというコミットメントが盛り込まれています。また、環境への影響を特定・管理することで、事業活動の効率性向上と、環境関連法規制の遵守を進めています。電通グループでは、グループ全体を対象に、毎年eラーニングによる行動憲章の必修研修を実施しています。

2030価値創造戦略に関する社内の理解を深め、ビジネス機会へとつなげるため、当社グループでは事業特性に応じた多様な研修プログラムを提供しています。2023年以降、グループ全体で2,500名以上の従業員が、従業員向け学習プラットフォーム「dentsu university」を通じて、電通グループの価値創造戦略および関連するビジネスケースに関する講座を修了しました。日本では「サステナビリティ・リーダーズ」プログラムを全従業員対象に月次開催し、価値創造戦略の最新動向・関連トピック・新規事業イニシアチブを共有しています。各オンラインセッションには平均約500名の従業員が参加しています。

移行計画の実施を推し進めるため、サステナビリティに関するインパクトの向上に関連する特定の組織を対象に、補完的な研修を検討しています。例えば、海外事業における設備管理担当チームは、Scope1及びScope2の排出削減を推進・実施するため、再生可能エネルギーの調達などに関するステークホルダーとのエンゲージメントについてなど、地域の状況に関連したサステナビリティに的を絞った研修を受講します。



社会へのインパクト

社会へのインパクト

持続可能な未来を創造する

広告及びコミュニケーションにおける世界的リーダーとして、当社グループは、文化や習慣、消費者行動の形成に大きな影響力を持つものと認識しています。

クライアントは、サステナビリティに向かう道のりのさまざまな段階にあり、多くのマーケットでは持続可能な商品に対する消費者の需要は伸びはじめたばかりです。生活者は持続可能な商品に割高な対価を支払うことに抵抗を感じる人が多いため、経済的プレッシャーによってこの状況はさらに複雑化しています。

私たちは、需要側の気候変動緩和戦略(demand-side mitigation)に影響を与えられる特異な立場にあります。広告を活用して持続可能な消費を促すことで、グローバルなGHG排出削減につながる持続可能な食生活を奨励し、食品廃棄物を削減し、日常の移動手段の転換を後押ししながら、同時にビジネス価値も高めることができます。

また当社グループは、パートナーシップ、イノベーション、そして教育を通じて、クライアントや生活者が共に、持続可能な選択をできるようになることを目指しています。電通グループ、業界、そしてクライアントの限界に挑戦し続けながら前進し、気候変動との闘いに貢献できるよう当社グループの影響力を発揮していきます

アドボカシーと協働

様々な課題への対応方針をより適切に策定するため、当社グループは、グループの戦略と原則に沿った団体や組織に参画し、ステークホルダーとの協働を通じて得られた知見をグループ経営に活かしています。

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)を通じた気候行動の推進

電通グループは、GHG排出削減にビジネス視点で取り組む日本独自の企業グループである日本気候リーダーズパートナーシップ(JCLP)に2023年から準会員として参画しています。2024年、同団体は産業革命以前からの気温上昇を1.5℃未満に抑えるため、日本の削減目標設定を支援するキャンペーンを展開。(株)電通のクリエイティブを中心とするチームがそのスキーム設計を担いました。

電通グループが参画しているその他の組織や、取り組みの詳細については、[非財務データブック](#)をご参照ください。

ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダー・エンゲージメントは、当社グループの戦略的アプローチの中核をなすものであり、あらゆるステークホルダーの期待やニーズが意思決定プロセスで検討されています。私たちは、グループ全体の事業活動を通じて持続可能なインパクトをもたらすさまざまな取り組みにより、ステークホルダー間の積極的な交流を促進しています。

クライアントに対しては、KANTARの「Sustainable Transformation Practice」との協働により、サステナビリティやSDGsに関する企業の取り組みを推進する上で、APAC(日本を除くアジア太平洋)地域のマーケティングが担う役割について調査したマーケティング白書「Marketing a Better Future」を発表しました。この調査では、SDGsの達成において、組織のマインドと行動にはギャップがあり、生活者のマインドと行動にあるギャップと同等に重要な課題であることが明らかになりました。

投資家・株主は、事業の継続性を確保する上で極めて重要な役割を担います。2023年には、現在の「2030価値創造戦略」を更新する際に投資家や株主とのエンゲージメントを行い、それによって得られた意見を反映させました。このエンゲージメントにより、株主の皆様は電通グループのサステナビリティの取り組みをご理解、ご支援いただきました。

方法論

方法論

政策環境と外部分析

政策動向の分析は、デスクリサーチを通じて、12の主要マーケットの基準となる排出量プロファイル、各リージョンの政策環境、予想される変化、ネットゼロ目標及び短期目標の達成に伴うリスクと機会の把握を目的に実施しました。一次データソースとして、各国の政策文書、国際的な枠組みや協定、二次文献も見直しました。

この調査は、当社グループのグローバル事業を展開するさまざまなマーケットにまたがって行われました。

各マーケットについて、全体的な排出量プロファイル、規制環境、クリーン電力・交通インフラの利用状況のほか、進捗速度に影響するより広範な社会的要因など重要な側面に焦点を当てて調査を実施しました。各リージョンのマーケットを比較分析したところ、各マーケットがもたらすリスクと機会に関する重要な洞察を得る上で活用できる可能性があるさまざまな強みが明らかになりました。

この調査結果を利用して、「現状維持」の軌道をたどった場合の排出量を予測する際の前提条件やインプットを設定し、その予測に基づいて、事業の成長と外部環境を踏まえた上で必要となる排出削減量が割り出しました。さらに、この動向分析により、さまざまな市場環境の違いを活用し、第3章で示した特定の脱炭素施策における水準を引き上げました。

前提条件

本分析は、いくつかの重要な前提条件と、分析結果を方向付ける固有の制限の下で実施されています。分析では、検討した政策文書やデータが、正確かつ最新の政府の方向性を反映しており、短期的な乖離は限定的であるとの前提に立っています。市場に関する洞察は、特に欧州連合(EU)のような集团的枠組みによって統制されている地域については、個々のマーケットに差異が存在する可能性があることを認識した上で、一般的な見解として概括しています。さらに、Scope3排出カテゴリーの優先順位付けにおいては、当社グループの事業モデルに基づき、電通グループの脱炭素戦略との関連性が継続しているものと想定しています。しかし、本調査には、政策環境が持つ動的な性質に起因する限界があり、調査期間外に重大な変化が生じ、調査結果に影響が及ぶ可能性があります。また、データの入手可能性にもばらつきがあり、発展途上の地域では包括的あるいは最新の排出量や政策に関する情報が不足している場合があります。さらに、12の主要マーケットを対象を絞っているため、当社グループのポートフォリオに含まれる小規模なマーケットは除外しています。また、脱炭素に著しい影響を及ぼしうるテクノロジーの進歩や生活者行動の変化などの外部要因は、本分析の対象範囲に含まれていません。

GHG算定手法

当社グループのGHG算定手法は、正確性、透明性、国際的なベストプラクティス、そして科学的根拠に基づく目標要件の準拠を確保するよう設計されています。この方法論は、電通グループの事業及びバリューチェーン全体の排出量を測定・管理・報告するための一貫性のある枠組みを提供する「GHGプロトコルの企業会計及び報告基準」に従っています。方法論で定める前提条件、組織・事業の範囲、算定方法は、GHGプロトコルに沿って適用したものです。

Scope1:直接排出

Scope1排出量には、天然ガスの燃焼や車両の燃料など、当社グループが所有または管理する排出源からの直接的なGHG排出が含まれます。これらの排出量は、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)、日本の環境省(MOE)、及び英国政府による最新の換算係数を適用し、光熱費の請求書、メーターの表示される燃料消費量、移動距離から得られる活動データを用いて算定されます。ベースライン排出量の再計算では、排出量算定のために空調システムの冷媒漏洩に伴う排出量を収集し、冷媒データのないマーケットで空調の使用が見込まれる場合は漏洩の平均値を用いて推定しました。

Scope2:電力消費による間接排出

Scope2の排出量は、購入した電力及び暖房によるものです。当社グループでは、これら排出量の算定に二つの方法を採用しています。一つはロケーション基準の算出方法で、国際エネルギー機関(IEA)のグリッドベース排出係数を用います。もう一つはマーケット基準の算出方法で、GHGプロトコルおよびSBTiの要件に沿い、再生可能電力属性証明書(EAC)を通じて再生可能エネルギーの主張を検証するものです。

方法論

Scope3:バリューチェーン排出

Scope3のカテゴリーと算定方法の関連について、次の2つの表にまとめました。

カテゴリー	説明	算定方法
1 購入した製品・サービス	一般事務機器の購入品、ソフトウェア・ハードウェアの購入、法務サービス・監査・コンサルティングの費用、調査費用、メディア評価サービスなど専門サービス部門で購入したサービス	IT、専門家報酬、広告費などの支出カテゴリーをはじめ、電通グループ及びタグ社の財務システムから抽出した支出を用いる支出ベースの手法。原材料調達から製造(出荷)までをカバーする(cradle-to-gate)排出係数を米国EEIOから入手して適用した。
2 資本財	所有権のある土地及び建物、長期借地権及び借地権のある物件の改築費、オフィス用什器備品、美術品費用、コンピュータサーバー及びデスクトップ、自動車関連費用、建設中の有形固定資産、広告構造物	「ソフトウェア」「不動産」など工場、有形固定資産(Plant, Property, and Equipment)」に分類される支出カテゴリーをはじめ、電通グループ及びタグ社の財務システムから抽出した支出を用いる支出ベースの手法。原材料調達から製造(出荷)までをカバーする(cradle-to-gate)排出係数を米国EEIO、環境省(日本)から入手して適用した。
3 燃料及びエネルギー活動	消費したエネルギー源からのWell-to-Tank 排出量(WTT)、燃料の採掘・精製・輸送等)	Scope1及びScope2の排出量を算定するために収集した活動データを用いて、Well-to-Tank(WTT)排出量を算定。電力の送配電(T&D)による排出量は、英国の事業所については英国政府の排出係数を用い、日本の事業所は環境省の排出係数、その他の事業所についてはIEA 2023の排出係数を用いて算定した。
4 輸送、配送(上流)	事業体及びグループ会社から収集した郵便・宅配便サービス	郵便・宅配サービスに関する支出をはじめ、電通グループ及びタグ社の財務システムから抽出した支出を用いる支出ベースの手法。原材料調達から製造(出荷)までをカバーする(cradle-to-gate)排出係数を米国EEIOから入手して適用した。
5 事業から出る廃棄物	オフィスでの活動によって生じる商業廃棄物及び一般廃棄物。20234年の廃棄物の実績データと廃水処理に伴う支出データを用いて測定。データの無い事業所については推定値を用い、国外の事業所については、加重平均値を使用。	リサイクル、焼却、埋め立て、堆肥化に回された廃棄物の量に関する一次データに、英国政府の排出係数を掛け合わせ、日本国外の事業所すべてに適用。日本の事業所については、各地の規制に従って廃棄物の種類に関する一次重量データを収集。環境省(日本)が提供する排出係数入手し、適用した。

方法論

カテゴリー	説明	算定方法
6 出張	航空機、鉄道、陸上交通(自家用車、タクシーを含む)。宿泊施設からの排出量は算出しているが、報告は任意	航空機、鉄道、タクシー、レンタカーに関連する経費請求をはじめ、電通グループの財務システムから抽出した支出を用いる支出ベースの手法。原材料調達から製造(出荷)までをカバーする(cradle-to-gate)排出係数を米国EEIO及び環境省(日本)から入手して適用した。
7 従業員の通勤	従業員が自宅と職場の間を移動する際の自家用車、地域の公共交通機関、タクシーからの排出量	従業員への調査データを使用して、地域及び地方レベルの平均通勤距離と通勤手段を把握。回答者は、優先する移動手段、平均通勤距離、出社日数を報告した。排出量は、英国政府のcradle-to-gate排出係数を用いて算定。日本国内の事業領域では、従業員の通勤費用を全額負担しているため、消費ベース手法で算定し、米国EEIOのcradle-to-gate排出係数を入手し、適用した。
13 リース資産(下流)	電通グループでは、サブリース資産をカテゴリー13に含めている。具体的には、テナントによるエネルギー消費量が含まれる	電通グループのアクティブ・サイト・ポートフォリオから算出した排出量データを用いて、tCO ₂ e/m ² の平均値を算出。この原単位に各サブリース資産の床面積を掛け合わせて算出した。
15 投資	電通グループが出資し、有価証券報告書に記載されている企業からの排出量。排出量は、当社グループの持分比率に比例して配分	各企業の年間売上高／収益にEEIOの排出係数を掛け合わせた。排出係数は、投資先企業の業種と所在地における平均的なエネルギー使用量に基づくもの。算出された総排出量は、電通グループの出資比率に応じて配分。日本企業については、大半の投資先企業の排出量算定にScope1及びScope2のデータを使用し、これができないケースでは、年間売上高／収益に米国EEIOの排出係数を掛け合わせた。

方法論

GHG排出インベントリから除外したカテゴリ

カテゴリ	除外理由
8 リース資産(上流)	該当せず。 すべての事業所がScope1・2に含まれるため。
9 輸送、配送(下流)	該当せず。 当社グループの車両による輸送はすべてScope1、2に含まれ、第三者による輸送はScope3のカテゴリ4、6、7に含まれるため。
10 販売した製品の加工	該当せず。 中間製品を生産していないため。
11 販売した製品の使用	該当せず。 予想される寿命期間にわたり販売した製品の直接使用において直接使用フェーズ排出が生じる場合のGHGプロトコルの「最小限の範囲(minimum boundary)」に該当する製品を販売していないため(使用時にエネルギー(燃料や電力)を直接消費する製品、燃料及び原料、使用時に排出されるGHGやそれを含む製品の使用によって発生するエンドユーザーのScope1及びScope2排出)。 メディア及び広告における使用フェーズ排出には、デジタル広告インフラ(広告サーバー、デマンドサイドプラットフォーム、サプライサイドプラットフォームなど)、エンドユーザーのデバイス、トラッキング、アナリティクス、広告配信に利用する第三者サービスにおけるエネルギー消費が含まれるが、現在報告は任意。
12 販売した製品の廃棄	外部に委託しているパススルー／外注製品(紙製品など)は、カテゴリ5の「事業から出る廃棄物」に該当するため。
14 フランチャイズ	該当せず。 フランチャイズによる事業を展開していないため。

方法論

GHG排出量の予測

「現状維持」と「積極的な排出量削減施策」の2つのシナリオにおいて、現在から2040年までの当社グループの排出軌道を調べるため、社内でGHG排出量の予測を行いました。「現状維持」シナリオでは、社内でGHG排出削減施策を実施しない想定とし、GHG排出量削減に重点的に取り組む「積極的な排出量削減施策」シナリオには、電通グループで計画されている取り組みによって見込まれる成果を盛り込みました。本予測の目的は、当社グループの排出量プロファイルを高度に予測し、主要な排出ホットスポットを特定し、短期及び長期の目標達成に向けて対処すべきギャップを定量化することにあります。

予測を行うにあたり、当社グループの主要マーケットにおいて、各排出カテゴリーの主要な排出源を特定しました。特定されたホットスポットには、Scope1及びScope2の排出量のほか、カテゴリー1（購入した製品・サービス）、カテゴリー6（出張）、カテゴリー7（従業員の通勤）のScope3排出量も含まれ、評価対象となった12の主要マーケットすべてについて予測を行いました。排出軌道に影響を及ぼす外部変数に関する情報を収集するため、デスクリサーチを行い、各国の気候政策、クリーン電力系統に関する目標、再生可能エネルギーの導入動向など、主要な外部要因を分析して、排出量の経年変化を予測しました。

これらのインサイトを用いて、「現状維持」シナリオにおける外部排出係数に年間変化率を適用しました。このシナリオでは、電通グループによる目立った取り組みはないものと想定し、その代わりに、電力系統の脱炭素化や各国の排出削減の取り組みなど、予測される外部の市場環境の変化のみを想定しました。GHG排出量削減に重点的に取り組む「積極的な排出量削減施策」シナリオでは、内部変数を分析に組み込んで、当社グループで計画されている取り組みによって見込まれる成果を反映させました。

こうした予測は、電通グループが短期及び長期のGHG削減目標を達成するために、どれほどの取り組みと高い志が必要となるかを判断する非常に重要な材料となりました。

